



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	134,233	19.4	4,224	44.8	4,163	45.5	3,584	89.2
2022年3月期第3四半期	112,442	27.5	2,917	16.7	2,862	15.1	1,894	18.8

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 4,239百万円（105.2%） 2022年3月期第3四半期 2,066百万円（12.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	404.77	—
2022年3月期第3四半期	214.10	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,405	42,528	42.8
2022年3月期	82,482	39,369	45.2

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 40,408百万円 2022年3月期 37,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	19.3	5,350	22.8	5,200	19.9	3,600	25.2	406.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）萩原エンジニアリング株式会社、除外 1社 （社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,018,000株	2022年3月期	9,018,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	158,474株	2022年3月期	167,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,855,885株	2022年3月期3Q	8,847,833株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより経済活動は正常化に向かいつつも、急激な為替変動や、エネルギーや原材料価格の高騰、ウクライナ問題の長期化、中国のゼロコロナ政策の影響などによるサプライチェーンの混乱が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足や中国ロックダウンなどの影響による生産調整の局面が見られたものの、電動化領域を中心に半導体・電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,342億33百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業利益は42億24百万円（前年同四半期比44.8%増）、経常利益は41億63百万円（前年同四半期比45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億84百万円（前年同四半期比89.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車生産の回復や採用品の新規立ち上げなどに加え、商流移管や円安の寄与があった結果、デバイス事業の売上高は1,157億56百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は27億28百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータや各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、搬送・半導体設備関連の顧客の生産が好調に推移したことによる組込分野での売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は184億77百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は14億95百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて119億22百万円増加し944億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて102億42百万円増加し869億71百万円となりました。これは主に、電子記録債権が23億35百万円、その他のうち未収入金が6億63百万円減少した一方で商品及び製品が91億44百万円、現金及び預金が22億95百万円、仕掛品が7億40百万円、原材料及び貯蔵品が6億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億80百万円増加し74億33百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて87億62百万円増加し518億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61億84百万円増加し427億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億64百万円減少した一方で短期借入金が56億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億52百万円、電子記録債務が15億25百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億78百万円増加し91億60百万円となりました。これは主に、長期借入金が23億70百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億59百万円増加し425億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間の業績予想につきましては、半導体不足等により顧客の生産活動が制限される影響等を想定していたものの、当第3四半期連結累計期間において顧客への販売が堅調に推移したことや円安の寄与等もあり売上・利益ともに好調に推移いたしました。

当連結会計年度の第4四半期におきましては、依然として半導体不足等による顧客の生産活動への影響や金利や為替の変動リスク等、不透明な状況が想定されることと併せ、当第3四半期連結累計期間における負ののれん発生益882百万円については取得原価の配分が完了しておらず暫定的に算定された金額である等の不確定要素があります。

これらを総合的に勘案し、2022年11月10日に公表した通期業績予想を据え置きいたしますが、修正が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,506	10,801
受取手形、売掛金及び契約資産	26,571	26,540
電子記録債権	9,471	7,136
商品及び製品	27,641	36,786
仕掛品	603	1,343
原材料及び貯蔵品	861	1,501
その他	3,090	2,880
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	76,729	86,971
固定資産		
有形固定資産	2,713	4,507
無形固定資産	243	226
投資その他の資産		
その他	2,840	2,738
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	2,796	2,699
固定資産合計	5,753	7,433
資産合計	82,482	94,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,376	15,011
電子記録債務	3,126	4,651
短期借入金	10,129	15,740
1年内返済予定の長期借入金	1,025	2,577
製品保証引当金	—	24
未払法人税等	992	568
その他	3,882	4,141
流動負債合計	36,531	42,715
固定負債		
長期借入金	6,250	8,620
その他	332	540
固定負債合計	6,582	9,160
負債合計	43,113	51,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,872	4,874
利益剰余金	27,679	30,201
自己株式	△305	△290
株主資本合計	36,607	39,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	275
繰延ヘッジ損益	△3	19
為替換算調整勘定	413	1,069
退職給付に係る調整累計額	△97	△102
その他の包括利益累計額合計	638	1,262
非支配株主持分	2,123	2,119
純資産合計	39,369	42,528
負債純資産合計	82,482	94,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	112,442	134,233
売上原価	102,213	121,688
売上総利益	10,229	12,545
販売費及び一般管理費	7,311	8,320
営業利益	2,917	4,224
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	19	21
受取保険金	1	13
その他	31	97
営業外収益合計	65	138
営業外費用		
支払利息	27	91
為替差損	10	58
売上債権売却損	12	27
貸倒引当金繰入額	54	—
その他	15	22
営業外費用合計	120	199
経常利益	2,862	4,163
特別利益		
投資有価証券売却益	77	30
負ののれん発生益	—	882
特別利益合計	77	913
特別損失		
固定資産処分損	7	1
その他	—	0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,932	5,075
法人税等	997	1,459
四半期純利益	1,935	3,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894	3,584



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,935	3,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△49
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	184	655
退職給付に係る調整額	10	△5
その他の包括利益合計	130	623
四半期包括利益	2,066	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	4,208
非支配株主に係る四半期包括利益	41	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社が2022年9月30日付で大崎エンジニアリング株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、大崎エンジニアリング株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

また、株式取得日と同日付で、大崎エンジニアリング株式会社は商号を萩原エンジニアリング株式会社に変更いたしました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,224	16,217	112,442	—	112,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	70	198	△198	—
計	96,352	16,287	112,640	△198	112,442
セグメント利益	1,871	1,045	2,917	—	2,917

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,756	18,477	134,233	—	134,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	70	196	△196	—
計	115,882	18,547	134,429	△196	134,233
セグメント利益	2,728	1,495	4,224	—	4,224

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては882百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月30日に第1回無担保社債（E S G経営支援私募債）を下記のとおり発行いたしました。

- (1) 銘柄：第1回無担保社債
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 払込期日：2023年1月30日
- (4) 発行価額：社債の金額100円につき100円
- (5) 利率：社債額面金額に対して0.425%
- (6) 償還期限及び償還方法：2030年1月30日に一括償還
- (7) 用途：事業資金に充当